

機関番号：31203
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2008～2011
 課題番号：20730323
 研究課題名（和文） 政府・宗教組織・コミュニティの「協働」に基づく社会関係資本の貧困救済効果
 研究課題名（英文） Poverty Reducing Effects based on Collaborations among Government, Religious Organizations and Communities
 研究代表者
 清水 晋作（SHIMIZU SHINSAKU）
 盛岡大学・文学部・准教授
 研究者番号：60374873

研究成果の概要（和文）：本研究は、合衆国の貧困・格差是正施策を検証することを通じて、将来の世界や日本にとっての、格差問題解決の学術的・政策的可能性を検討した。

本研究は、ブッシュ政権によって具体化された FBCI 政策を研究対象として取り上げた。FBCI 政策とは、「信仰に基づくイニシアティヴ、及びコミュニティ・イニシアティヴ Faith-based and Community Initiatives」の略称である。この政策は、社会サービス（貧困救済サービスを含め、多くの社会サービスを含む）を提供する宗教組織に公的助成を行う政策である。本研究は、この FBCI の貧困救済効果を検証することを通じて、貧困救済に対してアメリカ市民社会がもつ可能性を考察した。

研究成果の概要（英文）：This research examines possibilities of social policies to reduce poverty and narrow disparities in income through verifying poverty reducing effects of social policies in the United States.

The subject of this research is Faith-based and Community Initiatives under Bush Administration. It grants subsidies to religious organizations offering social services. By verifying poverty reducing effects of FBCI, this research elucidates the possibilities of American civil society.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：P・L・バーガー、コラボレーション、ダニエル・ベル、ネットワーク、宗教社会学、社会関係資本、貧困

1. 研究開始当初の背景

研究の全体構想としては、合衆国の不平等是正施策の実施状況とその効果の検証を目的とした。合衆国では、1960年代以来、「貧

困との戦い War on Poverty」などの宣言や政策を展開してきている。というのも、自由市場経済のもっとも発達した社会でありつつも、特に人種間の経済的格差が顕著な社会で

あり、この問題への対応が常に主要な政治的・学術的問題として浮上するからである。本研究は、合衆国の貧困・格差是正施策を検証することを通じて、将来の世界や日本にとっての、格差問題解決の学術的・政策的方向性を探った。

こうした全体構想をもちつつ、本研究は、ブッシュ政権によって具体化された FBCI 政策を研究対象として取り上げた。FBCI 政策とは、「信仰に基づくイニシアティブ、及びコミュニティ・イニシアティブ Faith-based and Community Initiatives」の略称である。この政策は、社会サービス（貧困救済サービスを含め、多くの社会サービスを含む）を提供する宗教組織に公的助成を行う政策である。ブッシュ政権以前は、合衆国憲法の政教分離条項により、宗教組織への直接の公的助成は禁止されていた。社会サービスを提供する宗教組織は、NPO を設立し、宗教的中立性を確保した上で、公的助成を受給してきた。しかしブッシュ政権は、2000 年大統領選挙期間中から、宗教組織への公的助成を積極的に進めることを公約とした。

この政策は、96 年の福祉改革法との関連で、貧困救済策として実施されている。96 年、クリントン大統領の下で福祉改革が実行され、母子家庭支援政策としての意味をもっていた AFDC が廃止された。AFDC は、ニューディール期の 1935 年に作られた制度で、一人親世帯への給付を規定していた。しかし AFDC を受給するアフリカ系の割合が極端に多く、そのほとんどが母子家庭であった。しかも長期受給者が極めて多く、受給の世代間継承も多かった。それゆえ AFDC は、アフリカ系貧困層を福祉依存に陥らせた元凶であると攻撃されてきた。AFDC の代替策として TANF (Temporary Assistance for Needy Family、貧困家族一時扶助) が施行された。この勤労福祉政策は、受給 2 年以内の就労を義務付け、また受給期限は、5 年と制限された。ここで福祉改革法に付帯されたチャリタブル・チョイス条項が問題となる。チャリタブル・チョイス条項とは、AFDC を廃止する代わりに、社会サービスを提供しようとする宗教組織への、公的助成に門戸を開くという趣旨のものである。2001 年ブッシュ大統領就任直後、チャリタブル・チョイス条項の具体化として、FBCI が施行された。こうした状況に照らして FBCI は、福祉国家による貧困救済から、宗教組織やコミュニティを中心とする「市民社会」による貧困救済への転換を目指した政策といえる。

2. 研究の目的

本研究は、この FBCI の貧困救済効果を検証することを通じて、貧困救済に対してアメリカ市民社会がもつ可能性を考察する。NPO

に対する寄付のかなりの割合は、宗教関連の NPO に向けられており、アメリカ市民社会に占める宗教組織の比重は高い。さらに FBCI は、「コミュニティ・イニシアティブ」の名のとおり、教会が位置するコミュニティのイニシアティブを發揮させる政策でもある。それゆえ本研究は、FBCI を研究対象として、コミュニティ内のネットワークに支えられた社会関係資本が、貧困救済に与える効果を測定するという社会学的課題を追究した。社会学理論への貢献を考えれば、FBCI は、社会関係資本の政策的パフォーマンスを測定するという課題にとって、格好の素材である。

本研究では、FBCI という新たな貧困救済策の可能性と問題点を考察することが課題である。合衆国の福祉改革は、単なる福祉切捨て策というよりも、チャリタブル・チョイス条項、FBCI にみられるような宗教組織による貧困者救済を想定していた。これらの政策は、コミュニティにおける宗教組織の役割の見直し、公的部門と宗教組織との「協働 partnership」の構築といった社会学的なテーマと関連づけて議論されている

先行研究では、この政策がはらむ以下のような問題点も指摘されている。①政教分離条項への抵触②黒人教会への公的助成による黒人票の取り込みという政治的偏向③宗教組織が行政の下請化することへの危惧などがそれである。これらの問題点を本研究を通じて検討した。

3. 研究の方法

本研究が採用した方法は、合衆国のコミュニティ研究を通じた社会関係資本論の実証的応用である。社会関係資本論を考察した論者は、コールマン、ブルデューなど多岐にわたるが、本研究の文脈にそって、パットナムとウルコックの理論を応用した。本研究は、パットナムが提起した社会関係資本の三要素、ネットワーク、互酬性の規範、信頼の関係を明らかにした。さらに彼らが提起した社会関係資本の 3 類型論に依拠して、分析を進めた。「結束型 bonding」は、人種、階級、信仰に基づくネットワークに支えられ、同質的である。これは、本研究の文脈でいえば、教会内ネットワークに限定されたものであり、排他性という「ダークサイド」への懸念がある。第二の「橋渡し型 bridge」は、コミュニティ内の信仰を異にする他者をも包摂した開かれた社会関係資本である。ここには、グラノヴェッターが指摘したような「弱い紐帯」の強みが發揮される。宗教組織が、信仰、人種、階級に関わらず、社会サービスを提供する場合には、この型の社会関係資本が形成される。第三の「連鎖型 linking」は、当該コミュニティを越えて、見知らぬ他者へもネッ

トワークを拡大させる。信者が住む近隣を越えた範囲からも、宗教組織の社会サービスが貧困者を招来するという意味である。

ただしこれらの区別は、流動的なものであり、ある教会メンバーのエスニシティ、信仰は同じでも、階級的にみれば、橋渡し型である場合もある。それゆえある宗教組織が、3つの社会関係資本を統合している場合もある。本研究では、その関連を精査した。

福祉改革以前には AFDC は、連邦の管轄下にあったが、州に一括補助金が配分され、TANF の運営権は、州レベルに移っている。それゆえ連邦の根本的な原則は、維持しつつも、州、市ごとに、TANF の運用の仕方は、異なっている。それゆえ TANF との関連を考察するうえで、特定の地域を研究対象として選定する必要があった。そのさい本研究は、これまでの研究の経緯から、また人種、エスニシティ、信仰の多様性からみて、ニューヨーク市を対象とした。その理由は、以下の通りである。FBCI の下では、サービス提供宗教組織と異なる信仰をもつ者は、自らが希望する信仰に基づくサービスを選択することができる。しかし農村地域では、社会サービス提供機関、宗教組織をそもそも選択することができず、個人の信教の自由への懸念が議論されている。この宗教組織の選択の現実性を考察するためにも、宗教組織の多様性が確保されている場所が、調査対象地として適当である。

FBCI が想定している社会サービスは、HIV 患者支援、高齢者へのデイケア、食事配送、服役囚の更正プログラム、教育支援まで極めて多岐にのぼる。本研究は、福祉改革の経緯、これまでの研究の経過に照らして、貧困救済、特に元 AFDC 受給者への救済がうまく機能しているのかという問題に焦点を合わせた。つまり FBCI は、AFDC の補完足りえているか、という問題を考察した。

TANF は、福祉受給者を就労させようという政策であり、一人親の就労中の育児が大きな問題となる。それゆえ本研究は、教会サービスのうちでも子どもに対するデイケアを中心に調査し、母子家庭問題にアプローチする。ただし FBCI は、アフリカ系貧困母子家庭救済に限定された政策ではないこと、他のエスニック・マイノリティの貧困も深刻であることから、その対象を貧困対策に広げた。具体的には宗教組織が提供するホームレス用のシェルター、スーパキッチンなどのサービスも合わせて検討した。

合衆国の宗教組織は、エスニシティとの結びつきが強い。それゆえエスニシティとの関連でも、社会関係資本を検討する必要がある。さらにキリスト教といっても、プロテスタント、カトリックという区別に止まらず、福音派からリベラル（主流派）までその宗教的特質は様々である。大まかに福音派とリベラル

との区別を採用した。こうした区別は、宗派によって FBCI の捉え方が違うことから重要である。ブッシュ政権の政策である FBCI は、福音派から支持を得ていると考えられる傾向があるが、しかし福音派は、自由な宗教活動への政府の介入政策として、これに批判的である。反対に貧困救済効果を期待して、リベラル派は、FBCI に好意的である。エスニシティでいえば、アフリカ系の支持は高く、リベラルとされるユダヤ系の支持は、属している宗派が保守的であるほど、否定的である。

具体的な項目としては、以下の2点があげられる。

①宗教組織の FBCI に対する姿勢、社会関係資本の類型

信仰の同質性を強調する「結束型」か、異なる信仰をもつ者にも積極的にサービス提供をおこなっている「橋渡し型」、あるいは「連鎖型」か、宗教組織の理念と実践との両面から検証した。

②信頼：本研究では受給者の信頼を分析対象とする。FBCI は、官僚制批判の高まりを受けて、公的部門によるサービス提供が効果をあげず、非効率であるという理由から、宗教的「思いやり」に基づくサービス提供の有効性を強調している。

これらの課題を先行研究の検証や合衆国でのフィールドワークを通じて理論的・実証的に検討した。

FBCI 政策の意義を明確にするために、その思想的背景を考察に含めた。具体的には FBCI を支持する、あるいはそれに反対する理論家・思想家の思想的背景を検討した。一般的には新保守主義的思想に基づいた政策であると理解されていたが、保守派の側にもこの政策に反対する勢力がかなり見受けられる。宗教組織を支援するという意味においては、保守派の賛同を得られるが、しかし宗教組織の活動の自律性を拘束し、官僚制化するという点において、この政策に反対する者もいる。反対にリベラルな志向をもつ人々のなかには、貧困者支援という点で評価する者がいる一方で、特定の宗教組織に公的資金援助をおこなうことは、宗教的自由を損なうという理由から、この政策を批判する意見も見受けられる。これらの点をそれぞれの理論家・思想家にそくして考察した。

4. 研究成果

本研究を通じて得られた成果は、FBCI 政策の実践的な政策課題とその社会学理論的および社会思想的背景を明らかにしたところにある。

(1) ブッシュ大統領は、テキサス州知事任期間中に、「IFI プログラム (InterChange Freedom Initiative)」という、服役囚の更生と再犯防止プログラムを目的とした政策

を実施した。この事例の場合には、信仰を同じくする「結束型」社会関係資本が有効だと考えられる。しかしスーパースキッチャーやシェルターの提供など、貧困救済策にとっては、「結束型」社会関係資本よりもむしろ「橋渡し型」社会関係資本の方が有効である。

(2) FBCI 施行以前から、信仰に基づく社会サービス提供活動を実践している小規模な教会は、FBCI 政策により活動に制限を課されるという懸念があることから、FBCI 政策に批判的である。また公的資金を獲得するにしても、メガチャーチに代表される大規模教会の方が、人員の面でも、提供するサービスの面でも、質量ともに豊富であり、資金獲得の見込みが小さいことから、この政策に批判的である。

(3) FBCI 政策は、当初、保守的色彩の強い政策とみなされていたが、保守派の側からの批判も多くきかれた。実際に社会サービスを提供してきた宗教組織の側からは、宗教活動の一環としての社会サービスの提供という活動は、自律的になされてこそ意義があるが、公的資金援助によってその自律性が阻害されると主張された。こうした主張に理論的視座を与えているのが、新保守主義者とみなされている P・L・バーガーである。バーガーは、『聖なる天蓋』や『故郷喪失者たち』などの一連の現代社会論において、宗教組織、コミュニティなどの「媒介構造」の重要性を主張してきたが、FBCI 政策は、結果的にそれを阻害するとみなしている。

(4) FBCI 政策は、新保守主義者 M・オラスキーや G・ヒンメルファーブが思想的基礎を与え、コミュニティや宗教組織が担う貧困救済活動に期待をかけるものであった。しかしこの政策は、保守の側から強い批判がよせられ、反対にリベラルのなかには、この政策を支持する陣営もみられる。新保守主義者とみなされている D・ベルは、福祉国家の再編を企図するなかで、アメリカ市民社会の活力を引き出すための一助として FBCI 政策をとらえており、よりリベラルな宗教組織の活動に貧困救済の可能性を見いだしている。ネオコン政権からの転換を期待されて登場したオバマ政権は、この政策を Faith-based and Neighborhood Partnerships として引き継いだ。それゆえこの政策は、単に保守派の側が求めるものというよりも、保守・リベラルの枠を越えた、福祉国家再編のなかで模索された貧困救済の方途であった。

(5) 社会関係資本論を展開した R・パットナムは、FBCI 政策をめぐる論点を経験的な背景にもっていた。この点を考察し、社会関係資本論の原問題を析出することを通じて、社会関係資本論の実証的・理論的意義について考察した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

① 清水晋作、「新保守主義とアメリカ社会学——D. ベル、P. L. バーガーの現代社会論に着目して」、『社会学史研究』、査読あり、30号、2008年、171-185頁。

[学会発表] (計 4 件)

① Shinsaku Shimizu, “Daniel Bell as a Public Intellectual and Sociological Controversies over Neoconservatism,” The 17th World Congress of International Sociological Association(RC08), Gothenburg, Sweden, 13 July, 2010.

② Shinsaku Shimizu, “Sociological Neoconservative and Intellectual Networks in New York Intellectual Society,” The 39th World Congress of International Institute of Sociology, Yerevan State University, Armenia, 13 July, 2009.

③ 清水晋作、「ニューヨーク知識社会と新保守主義」、第 81 回日本社会学会大会、東北大学、2008 年 11 月 24 日。

④ 清水晋作、「アメリカ新保守主義の社会的系譜——ベル、バーガーの『信仰に基づくイニシアティヴ』評価」、第 48 回日本社会学会大会、鹿児島国際大学、2008 年 6 月 28 日。

[図書] (計 1 件)

① 清水晋作、勁草書房、『公共知識人ダニエル・ベル——新保守主義とアメリカ社会学』、2011 年、318 頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

清水晋作 (SHIMIZU SHINSAKU)

盛岡大学・文学部・准教授

研究者番号：60374873

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：